

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

令和6年度予算額 32億円
(前年度予算額 28億円)



令和5年度補正予算額 15億円

方向性・目指す姿

- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。
- ✓ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- ✓ 子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ・文化芸術活動の中に部活動を取り込む。ウェルビーイングの実現、まちづくりの推進。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

I. 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業

12億円 (11億円)

委託・
拡充

15億円 [令和5年度補正予算額]

各都道府県・市区町村の地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

(1) 地域クラブ活動への移行に向けた実証 ※取組例



- 体制整備**
 - 関係団体・市区町村等との連絡調整
 - コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
 - 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保
- 指導者の質の保障・量の確保**
 - 人材の発掘・マッチング・配置
 - 研修、資格取得促進
 - 平日・休日の一貫指導
 - ICTの有効活用
- 関係団体・分野との連携強化**
 - スポーツ協会、競技団体、文化芸術団体、大学、企業等
 - スポーツ推進委員、地域おこし協力隊
 - まちづくり・地域公共交通
- 面的・広域的な取組**
 - 地域クラブ活動の拡大
 - 市区町村等を超えた取組
- 内容の充実**
 - 複数種目、シーズン制
 - 体験型キャンプ
 - レクリエーション的活動
- 参加費用負担支援等**
 - 困窮世帯の支援
 - 費用負担の在り方
- 学校施設の活用等**
 - 効果的な活用や管理方法

※ 実証事業2年目となる地域クラブ活動は、原則、国費だけでなく、一定の割合の受益者負担や行政・関係団体の自主財源からの支出、企業等からの寄付などの組み合わせにより、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築し、検証。
※ 平日・休日の一貫指導や市区町村を超えた取組など、地域の実情に応じた最適化・体験格差の解消を図る意欲的な取組を充実。

★ 重点地域における政策課題への対応

地域スポーツ・文化芸術環境の整備に先導的に取り組む地域を重点地域として指定し、政策課題への対応を推進する。

<主な政策課題>

- 多様なスポーツ・文化芸術体験の機会の提供
- 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組
- スクールバスの活用や地域公共交通との連携
- 不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割
- トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり
- 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用
- 体育・スポーツ・文化芸術系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート・アーティスト人材等の活用
- 学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化などによる地域スポーツ・文化芸術の活動拠点づくり
- 動画コンテンツ等の活用
- 多様なニーズに対応した大会の開催 等

(2) 課題の整理・検証、地域クラブ活動のモデル・プロセスの分析、地域クラブ活動の整備促進等

- 事業成果の普及方策、地域クラブ活動の整備の進展に伴う新たな課題の整理・解決策の検討
- 運営形態の類型や競技・分野ごとの地域クラブ活動のモデル・プロセス、組織マネジメント等の分析・検証
- 単一自治体での対応が困難な場合の地域クラブ活動の整備促進方策の検討 等



II. 中学校における部活動指導員の配置支援

18億円 (14億円)

補助・
拡充

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。〈補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3〉※1

部活動指導員の配置を充実【16,013人（運動部：13,000人、文化部：3,013人）】

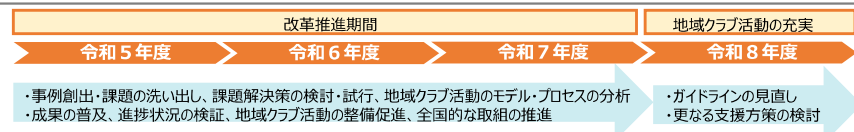
III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等

3億円 (3億円)

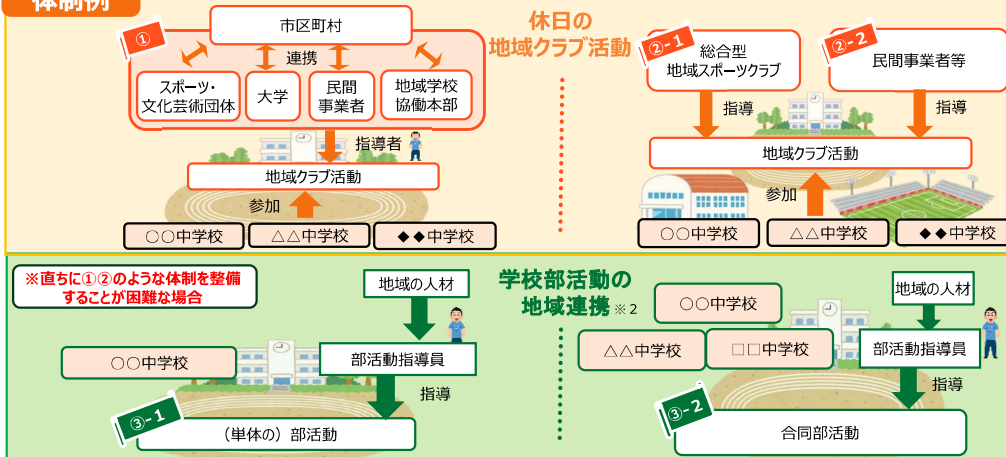
補助・委託

- 上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築等のため、以下の取組を実施。
- 公立中学校の施設の整備・改修を支援(用具保管の倉庫設置、スマートロック設置に伴う扉の改修等)
 - 指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施等。
 - 大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築。
 - デジタル動画を活用した部活動・地域クラブ活動のサポート体制の構築 (ポータル新設)

方向性



体制例



※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。

※2 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用。

* 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「文化芸術」には、障害者芸術を、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。体制例は、あくまでも一例である。（担当：スポーツ庁地域スポーツ課、文化庁参事官（芸術文化担当））

令和6年度 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業実施予定先【R6年6月時点※】

岐阜県（30市町）

岐阜市、大垣市、高山市、関市、中津川市、美濃市、羽島市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、養老町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、御高町

秋田県（6市町）

秋田市、能代市、大館市、大仙市、北秋田市、羽後町

青森県（2市町）

むつ市、三戸町

北海道（27市町村）

旭川市、北見市、岩見沢市、留萌市、砂川市、登別市、伊達市、北広島市、厚沢部町、蘭越町、岩内町、余市町、由仁町、長沼町、鷹栖町、中川町、利尻富士町、遠軽町、白老町、厚真町、安平町、新ひだか町、中札内村、池田町、足寄町、厚岸町、標茶町

岩手県（6市町）

盛岡市、宮古市、大船渡市、矢巾町、西和賀町、一戸町

宮城県（6市町）

気仙沼市、白石市、角田市、栗原市、大崎市、亘理町

福島県（6市町）

会津若松市、喜多方市、国見町、川俣町、会津坂下町、三春町

茨城県（32市町村）

水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、龍ケ崎市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、守谷市、那珂市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、城里町、大子町、美浦村、阿見町、八千代町、利根町

群馬県（8市町村）

前橋市、伊勢崎市、沼田市、館林市、渋川市、榛東村、吉岡町、玉村町

栃木県（11市町）

栃木市、佐野市、日光市、小山市、大田原市、矢板市、下野市、上三川町、茂木町、壬生町、野木町

埼玉県（10市町）

熊谷市、深谷市、上尾市、蕨市、戸田市、久喜市、三郷市、鶴ヶ島市、白岡市、伊奈町

千葉県（22市町）

市川市、茂原市、成田市、佐倉市、柏市、市原市、流山市、我孫子市、君津市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、香取市、山武市、いすみ市、栄町、東庄町、横芝光町、睦沢町、大多喜町

神奈川県（4市町）

藤沢市、秦野市、大磯町、開成町

静岡県（8市）

沼津市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、裾野市、伊豆市

愛知県（14市町）

岡崎市、一宮市、春日井市、常滑市、江南市、大府市、豊明市、日進市、北名古屋市、みよし市、豊山町、大治町、阿久比町、南知多町

山形県（24市町村）

山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、尾花沢市、南陽市、山辺町、最上町、舟形町、鮭川村、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町

新潟県（24市町村）

三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、関川村

富山県（12市町）

高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、上市町、立山町、朝日町

石川県（12市町）

金沢市、七尾市、小松市、珠洲市、加賀市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町、志賀町、中能登町、穴水町

京都府（7市町）

福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、八幡市、宇治田原町、精華町

大阪府（10市）

岸和田市、豊中市、池田市、泉大津市、守口市、枚方市、八尾市、大東市、箕面市、門真市

島根県（2市）

益田市、雲南市

鳥取県

* 県が直接執行

<政令指定都市>

17市

札幌市

仙台市

新潟市

さいたま市

川崎市

横浜市

千葉市

京都市

相模原市

神戸市

堺市

大阪市

名古屋市

和歌山県（4市町）

和歌山市、有田市、かつらぎ町、湯浅町

香川県（7市町）

高松市、坂出市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、宇多津町、琴平町

徳島県（4市）

徳島市、小松島市、吉野川市、美馬市

愛媛県（7市町）

松山市、今治市、新居浜市、大洲市、西予市、上島町、松前町

高知県（4市町）

南国市、土佐清水市、四万十市、越知町

大分県（5市）

竹田市、豊後高田市、豊後大野市、由布市、国東市

佐賀県（4市町）

佐賀市、多久市、基山町、白石町

長崎県（10市町）

長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、松浦市、西海市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町

熊本県（14市町村）

八代市、玉名市、山鹿市、宇城市、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、高森町、西原村、南阿蘇村、氷川町、山江村

鹿児島県（11市町）

鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、出水市、薩摩川内市、いちき串木野市、南さつま市、奄美市、長島町、知名町、与論町

沖縄県（7市村）

宜野湾市、石垣市、糸満市、うるま市、南城市、宜野座村、渡嘉敷村

宮崎県（1市）

小林市



総実施自治体数：510市区町村

※各都道府県において実施予定先を最終的に決定するため、今後、増減の可能性あり。

地域クラブ活動への移行に向けた実証事業（重点地域における政策課題への対応）

事業内容

- 地域スポーツ環境の整備に先導的に取り組む地域を**重点地域**として指定。当該都道府県が主体となって関係者や専門家等で構成する推進会議を設置し、域内の市区町村等と協力して課題の解決に向けた取組を試行することで、他の地域でも参考となるような課題の解決策を見いだす。
- 取組の成果等についてシンポジウムや報告書等を通じて情報発信し、全国的な取組を推進。
- 本事業を実施する都道府県は、以下の**10の政策課題**から**解決に向けて取り組むものを少なくとも3つ選択**し取組を実施。

政策課題	① 多様なスポーツ機会の提供 (マルチスポーツ環境の整備)	② 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組	③ スクールバスの活用や地域公共交通との連携	④ 不登校や障害のある子供たちの地域の学び場としての役割	⑤ トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり
	⑥ 体育・スポーツ系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート人材等の活用	⑦ 学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化などによる地域スポーツの活動拠点づくり	⑧ 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用	⑨ 動画コンテンツ等の活用	⑩ 多様なニーズに対応した大会の開催

採択状況

- 本事業の実施を希望する都道府県を公募し、有識者で構成する選定会議における審査を経て、**7 県（公募のあった全ての申請）**を採択。

各県が設置する推進会議等

- ・課題の解決に向けて試行する取組内容の具体化・進捗管理
- ・取組の分析・検証
- ・今後の改善策や方向性等の検討、報告書のとりまとめ 等を行う



茨城県

土浦市、高萩市、つくば市、守谷市、神栖市

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・幅広い世代や団体等が交流できる機会の創出
- ・大学のアスリート人材の活用
- ・ガバメントクラウドファンディングの活用
- ・オンライン指導によるスポーツ体験機会の拡充 等

新潟県

長岡市※、村上市

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・子供の多様なニーズに応じた活動機会の提供
- ・地域で活用している車両による移動手段の確保
- ・障害の有無に関係なく参加できるインクルーシブな活動の実施 等

兵庫県

神戸市、姫路市、尼崎市、猪名川町、稲美町、播磨町

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・不登校や障害のある子供を対象とした学び場の確保
- ・ICTを活用した指導者の研修・認定体制の構築
- ・学校と地域クラブ備品等の利用ルールの制定
- ・地域クラブ活動主体の大会運営等のあり方検証 等

香川県

東かがわ市、高松市

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・スクールバスの活用、乗降車管理DX化
- ・企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの活用
- ・試合数を均等に保証し、他県他市との交流の場としての大会を開催 等

福岡県

宗像市、桂川町

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・県内の大学や企業を集めたコンソーシアムを設置し人材・施設等を活用
- ・労務管理・会費徴収等の機能を一元化したアプリを開発、地元企業からの協賛金を運営費として活用 等

熊本県

南関町、大津町

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・生徒の志向や体力等に応じた複数種目の体験会の開催
- ・大学生の活用、研修会の実施
- ・オンデマンド型指導やライブ型指導の実施 等

沖縄県

宜野湾市、石垣市※、うるま市、糸満市、南城市、宜野座村

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・小・中学生共通プログラムによるスポーツ活動
- ・県内外トレーナーと連携し、指導者研修会のプログラム化・教本化を実施
- ・スマートロックの活用、学校体育施設のICT化 等

※県から当該自治体のスポーツ協会、総合型地域スポーツクラブに直接委託して実施予定。